



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所
コード番号 6396

上場取引所 東

URL <http://www.unozawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 宇野澤 虎雄

(氏名) 田村 博

(TEL) 03-3759-4191

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,297	△7.8	△129	—	△125	—	△170	—
23年3月期	4,661	15.4	135	683.4	143	—	121	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△15.26	—	△10.7	△1.8	△3.0
23年3月期	10.85	—	7.4	2.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,641	1,496	22.5	133.90
23年3月期	6,956	1,689	24.3	151.16

(参考) 自己資本 24年3月期 1,496百万円 23年3月期 1,689百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	225	△367	50	1,306
23年3月期	690	△253	7	1,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	33	27.6	2.0
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	—	1.4
25年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00			

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,060	△1.3	45	—	35	—	30	—	2.68
通期	4,120	△6.4	85	—	65	—	40	—	3.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

24年3月期	11,200,000 株	23年3月期	11,200,000 株
24年3月期	21,590 株	23年3月期	20,646 株
24年3月期	11,179,069 株	23年3月期	11,179,681 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては発表日現在の将来に対する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法投資損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響に始まり、欧州の金融危機に端を発した景気後退、電力供給の制約やタイの洪水の影響、円高進行など厳しい環境が続きました。これを受け企業の業績は、年度末にかけ若干の持ち直しが見られたものの不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当期の売上高は4,297百万円と前期と比べ363百万円(△7.8%)の減収、営業損失129百万円(前期は営業利益135百万円)、経常損失125百万円(前期は経常利益143百万円)、当期純損失170百万円(前期は当期純利益121百万円)の結果となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業の売上高は3,745百万円と前期と比べ252百万円(△6.3%)の減収となりました。

これを製品別にみますと、真空ポンプでは、液晶市場の急速な縮小を受け、液晶表示製造装置用の真空ポンプの落ち込みが著しく、売上高は1,601百万円と前期と比べ479百万円(△23.0%)の減収となりました。

送風機・圧縮機では、石油化学用、気力輸送用等の用途があったロータリブロワが出荷され、売上高は951百万円と前期と比べ21百万円(△2.2%)の減収となりました。

部品および修理の売上高は、震災復興による送風機、圧縮機の修理品増加により、1,046百万円と前期と比べ147百万円(16.4%)の増収となりました。

その他の売上高は、ろ過脱水乾燥装置や脱気装置の売上があったことにより145百万円と前期と比べ101百万円(227.1%)の増収となりました。製造事業全体ではセグメント損失528百万円(前期はセグメント損失375百万円)となりました。

輸出関係につきましては、インド、東南アジア諸国、中国、アメリカ等に送風機・圧縮機を中心に、真空ポンプ、部品が出荷され売上高は908百万円と前期と比べ72百万円(8.6%)の増収となりました。

不動産事業につきましては、オフィスビルの賃貸市場低迷および大口テナントの退去による賃料減収等により、売上高は551百万円と前期と比べ111百万円(△16.8%)の減収となり、セグメント利益は398百万円(前期は510百万円)に留まりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、各種政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が期待されております。ただし、欧州の金融危機や原油高を背景とした海外景気の下振れ等によって、国内景気は依然として厳しい状況にあり、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、先行きについての不透明感は今後も続くことが懸念されます。

当社におきましても、産業界の設備投資の抑制により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のなか、製造事業部門では、国内はもとより、東南アジア諸国等の海外市場にこれまで以上に注力し、新規顧客の開拓を図り、受注量の確保に努めてまいります。

生産体制におきましては、生産効率と品質の向上を図ると共に、新製品の開発、改良、設計変更などにより、原価低減および収益の確保に努めてまいります。

不動産事業部門におきましては、市況の低迷は継続しており、厳しい状況が続くと予想されます。

次期の業績予想につきましては、売上高は4,120百万円と減少するものの、営業利益85百万円、経常利益65百万円、当期純利益40百万円を計上する見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は現金及び預金、受取手形及びたな卸資産の減少を主因として315百万円減少しました。

負債は設備関係支払手形の減少を主因として122百万円減少しました。

純資産は利益剰余金の減少を主因として193百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前年同期末に比べて91百万円減少し、1,306百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失127百万円、売上債権の増加が89百万円ありましたが、減価償却費200百万円、仕入債務の増加107百万円、たな卸資産の減少103百万円等により、前年同期比では465百万円減少したものの225百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出308百万円、預り保証金の返金による支出103百万円等により、支出は前年同期比114百万円増加し、367百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額が171百万円、長期借入金の返済による支出680百万円あったものの、長期借入れによる収入が986百万円あったことにより、収入は前年同期比43百万円増加し、50百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	23.5	24.0	24.5	24.3	22.5
時価ベースの自己資本比率	32.4	20.0	21.5	23.9	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.1	5.4	4.3	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.1	9.6	12.9	4.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。

次期の配当につきましては、期末に1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項に関しましては、決算短信開示日現在において判断したものであります。

① 原材料価格の上昇

当社の属する一般機械においては、設備投資の減少基調が続く中で、電力供給制約や原油価格の上昇による原材料価格の高騰や鋳物、鋼材の高騰が懸念されており、販売価格に転嫁できず業績に影響をおよぼす可能性があります。

② 製品受注残高の減少

当期末における、製品受注残高は796百万円弱となっております。大口案件の受注残高が少なく、期中における受注量の確保が不可欠となっております。受注量確保の為、新市場および新規顧客開拓に鋭意努力してまいりますが、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 固定費負担増加

固定費等の抑制に努めておりますが、売上高は当期を下回るものと予測しており、売上高に対する固定費負担が高くなることが懸念されます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「顧客のニーズに合う信頼される品質で社会に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念を基に、基本方針としまして。

- ①顧客への品質保証と信頼性の確立を図ります。
- ②仕事の質を改善向上して、効率的な生産を達成します。
- ③良いサービスと明るい人間関係の維持向上に努めます。
- ④新製品、新技術の研究開発を推進します。

これらの活動を通じて名実ともに「真空ポンプのウノサワ」という評価を保てるように努め、その成果を通じて社会に貢献するとともに業績の拡大を図る方針であります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては、販売部門の海外市場への更なる展開および製造事業の収益力の強化を重要な課題と位置付け、次の項目を推進してまいります。

①海外市場への更なる展開

中国、台湾、韓国、アメリカ等、海外市場の開拓を図ってまいります。

②小型ドライ真空ポンプの新規開拓

新規開拓分野として進めてまいりました軽量・コンパクトな空冷式の真空ポンプは、従来の顧客分野以外での需要が期待されます。

③製造部門の収益力強化

加工機械の配置集約による原価率低減やマシニングセンタ等の自動機械実働稼働率を高め、生産効率による品質向上等を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

④有利子負債残高圧縮

有利子負債残高に関しましては、引き続き圧縮を進めてまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,793	1,306,826
受取手形	748,078	※1 571,701
売掛金	655,590	921,569
仕掛品	582,779	499,460
原材料及び貯蔵品	268,900	248,470
前渡金	19,397	3,132
前払費用	20,678	12,676
繰延税金資産	40,752	25,460
未収入金	13,342	5,200
その他	54,665	786
貸倒引当金	△146	—
流動資産合計	3,802,832	3,595,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,564,004	3,592,380
減価償却累計額	△1,795,405	△1,908,418
建物(純額)	1,768,599	1,683,962
機械及び装置	886,984	890,691
減価償却累計額	△785,774	△813,116
機械及び装置(純額)	101,209	77,575
車両運搬具	20,018	18,710
減価償却累計額	△19,286	△18,464
車両運搬具(純額)	731	245
工具、器具及び備品	552,466	579,093
減価償却累計額	△494,066	△546,950
工具、器具及び備品(純額)	58,400	32,142
土地	631,643	631,643
有形固定資産合計	※2 2,560,583	※2 2,425,569
無形固定資産		
電話加入権	1,070	1,070
無形固定資産合計	1,070	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	232,501	239,560
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	76,004	67,130
破産更生債権等	9,286	9,253
長期前払費用	3,409	2,552
長期預金	100,000	100,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	7,276	6,786
生命保険積立金	171,513	174,803
その他	—	27,268
貸倒引当金	△9,293	△9,253
投資その他の資産合計	591,865	619,270
固定資産合計	3,153,519	3,045,910
資産合計	6,956,352	6,641,195
負債の部		
流動負債		
支払手形	618,142	※1 737,259
買掛金	180,672	169,215
短期借入金	※2 475,000	※2 304,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 640,287	※2 778,085
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払金	76,576	61,683
未払費用	61,083	52,793
未払法人税等	12,545	7,127
前受金	111,918	74,252
預り金	7,983	8,275
賞与引当金	76,778	67,977
設備関係支払手形	247,932	14,090
その他	2,922	8,768
流動負債合計	2,561,842	2,283,528
固定負債		
長期借入金	※2 1,836,027	※2 2,003,350
繰延税金負債	30,192	48,726
退職給付引当金	392,679	422,377
役員退職慰労引当金	120,165	127,345
長期預り保証金	325,280	258,891
その他	253	147
固定負債合計	2,704,597	2,860,837
負債合計	5,266,440	5,144,366

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	530,792	326,648
利益剰余金合計	530,792	326,648
自己株式	△6,791	△6,896
株主資本合計	1,612,931	1,408,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,980	88,146
評価・換算差額等合計	76,980	88,146
純資産合計	1,689,911	1,496,829
負債純資産合計	6,956,352	6,641,195

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	4,661,092	4,297,402
売上原価		
当期製品製造原価	※1 3,734,306	※1 3,632,102
不動産事業売上原価	152,561	152,933
売上原価合計	3,886,868	3,785,036
売上総利益	774,223	512,365
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	79,737	86,058
旅費及び交通費	21,864	18,986
役員報酬	81,600	81,600
給料及び手当	188,167	190,885
賞与引当金繰入額	15,947	13,987
福利厚生費	42,959	47,361
退職給付費用	17,996	19,832
役員退職慰労引当金繰入額	8,501	9,820
租税公課	17,403	15,468
通信費	7,476	7,378
支払手数料	69,943	60,124
減価償却費	8,922	8,084
研究開発費	※2 15,193	※2 26,126
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	63,413	55,905
販売費及び一般管理費合計	639,128	641,619
営業利益	135,094	△129,253
営業外収益		
受取利息	1,916	1,618
受取配当金	5,178	5,338
受取補償金	5,845	5,845
作業くず売却益	2,963	2,795
違約金収入	11,699	3,394
助成金収入	15,107	18,404
その他	22,748	26,228
営業外収益合計	65,460	63,625
営業外費用		
支払利息	51,242	50,385
社債利息	2,141	503
その他	3,829	8,906
営業外費用合計	57,213	59,796
経常利益又は経常損失(△)	143,342	△125,424

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2, 526	—
貸倒引当金戻入額	10, 657	—
特別利益合計	13, 183	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 25, 391	※4 2, 488
投資有価証券評価損	5, 133	—
特別損失合計	30, 525	2, 488
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	126, 000	△127, 913
法人税、住民税及び事業税	6, 339	4, 757
法人税等調整額	△1, 640	37, 934
法人税等合計	4, 698	42, 691
当期純利益又は当期純損失 (△)	121, 301	△170, 605

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	785,000	785,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,930	303,930
資本剰余金合計		
当期首残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	443,029	530,792
当期変動額		
剰余金の配当	△33,539	△33,538
当期純利益又は当期純損失(△)	121,301	△170,605
当期変動額合計	87,762	△204,143
当期末残高	530,792	326,648
利益剰余金合計		
当期首残高	443,029	530,792
当期変動額		
剰余金の配当	△33,539	△33,538
当期純利益又は当期純損失(△)	121,301	△170,605
当期変動額合計	87,762	△204,143
当期末残高	530,792	326,648
自己株式		
当期首残高	△6,715	△6,791
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△105
当期変動額合計	△76	△105
当期末残高	△6,791	△6,896

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,525,245	1,612,931
当期変動額		
剰余金の配当	△33,539	△33,538
当期純利益又は当期純損失(△)	121,301	△170,605
自己株式の取得	△76	△105
当期変動額合計	87,686	△204,248
当期末残高	1,612,931	1,408,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,033	76,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,946	11,166
当期変動額合計	11,946	11,166
当期末残高	76,980	88,146
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65,033	76,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,946	11,166
当期変動額合計	11,946	11,166
当期末残高	76,980	88,146
純資産合計		
当期首残高	1,590,279	1,689,911
当期変動額		
剰余金の配当	△33,539	△33,538
当期純利益又は当期純損失(△)	121,301	△170,605
自己株式の取得	△76	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,946	11,166
当期変動額合計	99,632	△193,082
当期末残高	1,689,911	1,496,829

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	126,000	△127,913
減価償却費	165,538	200,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,655	△186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,116	△8,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,782	29,697
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,501	7,180
受取利息及び受取配当金	△7,095	△6,956
支払利息	53,384	50,889
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,133	—
固定資産除却損	25,391	2,488
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,526	—
売上債権の増減額 (△は増加)	18,040	△89,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	207,891	103,749
その他の資産の増減額 (△は増加)	△63,402	55,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,564	107,658
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,883	△49,125
小計	644,784	274,779
利息及び配当金の受取額	7,180	7,027
利息の支払額	△53,398	△47,326
法人税等の支払額	△1,444	△9,253
法人税等の還付額	93,769	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,892	225,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,110	△308,059
有形固定資産の除却による支出	△18,415	—
有形固定資産の売却による収入	4,343	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△1,800
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,664	10,674
預り保証金の返還による支出	△40,120	△103,300
預り保証金の受入による収入	3,687	36,911
その他	△11,314	△2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,266	△367,998

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△171,000
長期借入れによる収入	819,000	986,000
長期借入金の返済による支出	△668,319	△680,879
社債の償還による支出	△110,000	△50,000
配当金の支払額	△33,287	△33,211
自己株式の取得による支出	△76	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,316	50,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444,942	△91,966
現金及び現金同等物の期首残高	953,850	1,398,793
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,398,793	※1 1,306,826

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～12年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (至 平成23年3月31日)	当事業年度 (至 平成24年3月31日)
受取手形	—	80,476千円
支払手形	—	186,218千円

※2 (前事業年度)

有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金475,000千円、1年内返済予定の長期借入金640,287千円、長期借入金1,836,027千円及び被保証債務126,552千円の担保に供しております。

建物	512,739千円
機械及び装置	21,402千円
土地	52千円
合計	534,194千円

(当事業年度)

有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金304,000千円、1年内返済予定の長期借入金778,085千円、長期借入金2,003,350千円及び被保証債務120,050千円の担保に供しております。

建物	492,513千円
機械及び装置	14,258千円
土地	52千円
合計	506,824千円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△30,624千円	49,276千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15,193千円	26,126千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2,526千円	—

- ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	23,927千円	—
機械及び装置	876千円	2,328千円
車輛運搬具	—	11千円
工具器具及び備品	587千円	147千円
合計	25,391千円	2,488千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,103	543	—	20,646

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 543 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,539	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,538	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,646	944	—	21,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 944 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,538	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,356	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,398,793千円	1,306,826千円
現金及び現金同等物	1,398,793千円	1,306,826千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,998,152	662,939	4,661,092	—	4,661,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,998,152	662,939	4,661,092	—	4,661,092
セグメント利益又は損失(△)	△375,282	510,377	135,094	—	135,094
セグメント資産	3,276,970	1,632,877	4,909,848	2,046,503	6,956,352
その他の資産					
減価償却費	107,994	57,544	165,538	—	165,538
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	445,804	1,619	447,423	—	447,423

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,745,666	551,735	4,297,402	—	4,297,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,745,666	551,735	4,297,402	—	4,297,402
セグメント利益又は損失(△)	△528,055	398,801	△129,253	—	△129,253
セグメント資産	3,095,947	1,618,658	4,714,605	1,926,589	6,641,195
その他の資産					
減価償却費	146,250	54,282	200,533	—	200,533
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	60,679	14,009	74,688	—	74,688

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	151円16銭	1株当たり純資産額	133円 90銭
1株当たり当期純利益金額	10円85銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△15円 26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,689,911	1,496,829
普通株式に係る純資産額(千円)	1,689,911	1,496,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	11,179	11,178

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	121,301	△170,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	121,301	△170,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,179	11,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

	前 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		当 期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		対前期比増減	
	金 額	比率%	金 額	比率%	金 額	比率%
製 造 事 業						
製品別						
真空ポンプ	2,080,944	44.6	1,601,778	37.3	△479,166	△23.0
送風機・圧縮機	973,524	20.9	951,768	22.1	△21,756	△2.2
部品及び修理	899,165	19.3	1,046,492	24.4	147,326	16.4
そ の 他	44,517	1.0	145,627	3.4	101,110	227.1
製造事業計 内(輸出品)	3,998,152 (836,197)	85.8 *(17.9)	3,745,666 (908,523)	87.2 *(21.1)	△252,485 (72,326)	△6.3 8.6
不 動 産 事 業	662,939	14.2	551,735	12.8	△111,204	△16.8
合 計	4,661,092	100	4,297,402	100	△363,689	△7.8

(注) *の輸出品構成比率は売上合計に対するものです。

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

製 造 事 業	受 注 高			受 注 残 高		
	前 期	当 期	対前期増減	前 期	当 期	対前期増減
製品別						
真空ポンプ	1,836,940	1,579,134	△257,806	389,517	366,873	△22,644
送風機・圧縮機	982,434	627,505	△354,929	648,286	324,023	△324,263
部品及び修理	945,242	1,027,529	82,286	119,471	100,508	△18,963
そ の 他	33,407	140,630	107,223	10,450	5,452	△4,997
合 計	3,798,024	3,374,799	△423,225	1,167,725	796,857	△370,867

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動(平成24年6月29日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 神辺 重治

取締役 伊藤 芳